

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																										
							歳入総額	歳入総額			実収支比率	実収支比率																												
市町村名	太宰府市	地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	29,487,382	31,757,792	30,651,443	28,169,896	実収支比率	12.6	14.3																										
															財政健全化等	×	歳入総額	29,487,382	31,757,792	30,651,443	28,169,896	実収支比率	12.6	14.3																
																									財源超過	×	歳入歳出差引	2,270,410	2,481,547	経常収支比率	92.6	90.4								
																																	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	429,310	345,426	標準財政規模	14,661,805	14,959,317
中部	×	単年度収支	-295,021	845,024	公債費負担比率	9.2	9.9																																	
過疎	×	積立金	58,784	29,757	健全化判断比率																																			
山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																	
低開発	×	積立金取崩し額	167,765	0	連結実質赤字比率	-	-																																	
指数表選定	○	実質単年度収支	-404,002	874,781	実質公債費比率	3.0	2.9																																	
人口	令和2年国調(人)	73,164	産業構造(※5)		過疎	×	繰上償還金	0	7,844,785	7,468,435	資金不足比率(※4)																													
	平成27年国調(人)	72,168																																						
	増減率(%)	1.4																																						
	令和05.01.01(人)	71,542												区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	167,765	0	連結実質赤字比率	-	-																
	うち日本人(人)	71,057												第1次	219	230	指数表選定	○	実質単年度収支	-404,002	874,781	実質公債費比率	3.0	2.9																
令和04.01.01(人)	71,834		0.8	0.8																																				
うち日本人(人)	71,357	第2次	4,675	5,105																																				
増減率(%)	-0.4		16.4	17.5																																				
うち日本人(%)	-0.4	第3次	23,568	23,804																																				
面積(km ²)	29.60		82.8	81.7																																				
人口密度(人/km ²)	2,472																																							
世帯数(世帯)	30,945																																							
職員の状況(※8)																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,510,307	20,693,761	資金不足比率(※4)																												
	市区町村長	1	9,190		一般職員	334	1,016,362	3,043	うち公的資金	11,564,688	12,273,849																													
	副市区町村長	1	7,640		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,828,535	10,377,148																													
	教育長	1	6,840		うち技能労務職員	4	11,456	2,864	債務負担行為額(支出予定額)	7,456,541	6,184,057																													
	議会議長	1	5,400		教育公務員	3	12,132	4,044	収益事業収入	-	-																													
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																													
	議会議員	16	4,440		合計	337	1,028,494	3,052	積立金現在高	2,986,908	3,095,889																													
					ラス・バイ・レス指数				99.3	減債基金	13,443				13,443																									
										その他特定目的基金	3,540,753				2,597,640																									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団																															
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会																															
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社																															
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																	
						(13)	筑紫自治振興組合(一般会計)																																	
						(14)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)																																	
						(15)	筑紫野太宰府消防組合																																	
						(16)	山神水道企業団																																	
						(17)	福岡地区水道企業団																																	
						(18)	大野城太宰府環境施設組合																																	

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,594,004	27.1	8,040,881	54.8	普通税	8,096,818	94.2	98,232	
地方譲与税	164,259	0.5	164,259	1.1	法定普通税	8,033,537	93.5	98,232	
利子割交付金	2,694	0.0	2,694	0.0	市町村民税	4,182,045	48.7	98,232	
配当割交付金	43,466	0.1	43,466	0.3	個人均等割	115,451	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	36,135	0.1	36,135	0.2	所得割	3,651,841	42.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	190,651	2.2	32,620	
地方消費税交付金	1,639,844	5.2	1,639,844	11.2	法人税割	224,102	2.6	65,612	
ゴルフ場利用税交付金	5,810	0.0	5,810	0.0	固定資産税	3,264,921	38.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,264,662	38.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	166,289	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	420,282	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	23,625	0.1	23,625	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	93,612	0.3	93,612	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	91,867	0.3	91,867	0.6	法定外普通税	63,281	0.7	-	
個人住民税減収補填特例交付金	89,221	0.3	89,221	0.6	目的税	497,186	5.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,646	0.0	2,646	0.0	法定目的税	497,186	5.8	-	
地方交付税	4,813,630	15.2	4,464,892	30.4	入湯税	7,344	0.1	-	
普通交付税	4,464,892	14.1	4,464,892	30.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	348,738	1.1	-	-	都市計画税	489,842	5.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	15,508,946	48.8	14,607,085	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,751	0.0	13,751	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	279,768	0.9	-	-	合計	8,594,004	100.0	98,232	
使用料	111,252	0.4	23,974	0.2					
手数料	245,538	0.8	-	-					
国庫支出金	7,423,867	23.4	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,136,722	6.7	-	-					
財産収入	48,702	0.2	23,944	0.2					
寄附金	1,273,484	4.0	-	-					
繰入金	658,229	2.1	-	-					
繰越金	2,481,547	7.8	-	-					
諸収入	268,046	0.8	1,503	0.0					
地方債	1,307,940	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	309,921	1.0	-	-					
歳入合計	31,757,792	100.0	14,670,257	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	214,414	0.7	-	214,405	
総務費	4,271,961	14.5	95,913	3,837,157	
民生費	12,732,389	43.2	304,598	5,625,126	
衛生費	2,527,669	8.6	22,464	1,679,954	
労働費	23,158	0.1	-	13,158	
農林水産業費	251,764	0.9	115,408	76,170	
商工費	470,265	1.6	2,488	323,705	
土木費	1,553,663	5.3	524,721	1,181,423	
消防費	817,517	2.8	9,591	804,923	
教育費	3,999,468	13.6	1,191,975	2,599,662	
災害復旧費	74,964	0.3	-	9,408	
公債費	2,550,150	8.6	-	1,896,235	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,487,382	100.0	2,267,158	18,261,326	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,109,930	47.9	7,034,934	6,988,842	46.7
人件費	3,422,006	11.6	3,036,562	2,991,421	20.0
うち職員給	2,281,396	7.7	1,965,846	-	-
扶助費	8,137,774	27.6	2,102,137	2,101,186	14.0
公債費	2,550,150	8.6	1,896,235	1,896,235	12.7
元利償還金	2,550,150	8.6	1,896,235	1,896,235	12.7
うち元金	2,491,394	8.4	1,844,210	1,844,210	12.3
うち利子	58,756	0.2	52,025	52,025	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,035,330	44.2	10,736,864	6,887,228	46.0
物件費	5,020,886	17.0	3,933,447	2,748,246	18.3
維持補修費	101,171	0.3	92,826	92,826	0.6
補助費等	3,634,019	12.3	3,369,210	2,221,729	14.8
うち一部事務組合負担金	1,102,805	3.7	1,102,805	1,033,273	6.9
繰出金	2,591,743	8.8	1,824,427	1,824,427	12.2
積立金	1,490,633	5.1	1,486,376	-	-
投資・出資金・貸付金	196,878	0.7	30,578	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,342,122	7.9	489,528	55,976	
うち人件費	59,276	0.2	55,976	-	-
普通建設事業費	2,267,158	7.7	480,120	50,356	
うち補助	822,513	2.8	50,356	-	-
うち単独	1,441,645	4.9	426,764	-	-
災害復旧事業費	74,964	0.3	9,408	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,487,382	100.0	18,261,326	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 両筑衛生施設組合, 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 太宰府市文化スポーツ振興財団, 太宰府市国際交流協会, 太宰府市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

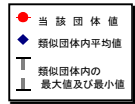
Table showing future debt burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

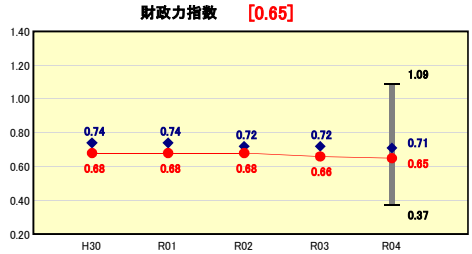
福岡県太宰府市

人口	71,542	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,057	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	31,757,792	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,487,382	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,841,100	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	14,661,805	千円			
地方債現在高	19,510,307	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

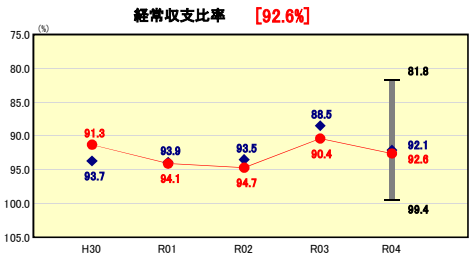
財政力



類似団体内順位 68/108 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 新型コロナウイルスの影響で減少していた個人住民税、法人住民税、固定資産税などの市税は増となり、基準財政収入額が増加したものの、臨時経済対策などの経費が臨時的に加算されたことによる基準財政需要額の増が上回ったため、財政力指数は令和3年度よりも0.01ポイント減少となった。
 大型事業所等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

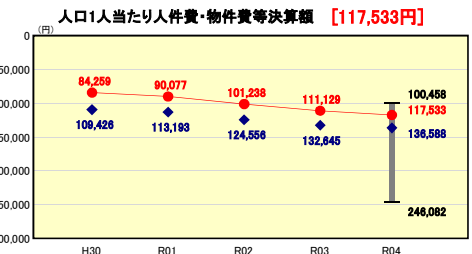
財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/108 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6

経常収支比率の分析欄
 本市はこれまで職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進めてきたところであるが、令和4年度について、市税収入は増加したものの、歳出で、物価高騰により物件費等が増加したことなどが影響し、前年度と比較し、2.2ポイント上昇となった。
 物件費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後さらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。

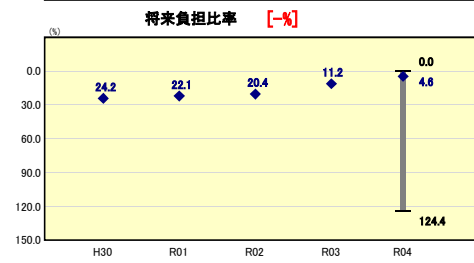
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/108 全国平均 160,081 福岡県平均 159,507

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ふるさと納税関連の物件費の増等により、前年度と比較し、6,404円増となった。
 本市では、これまで進めてきた行政改革により積極的な民間委託の推進を行っているが、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を下回っている。

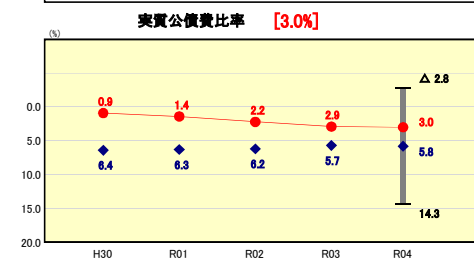
将来負担の状況



類似団体内順位 1/108 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高について、令和4年度の借入額が償還額を下回り、令和3年度末残高と比較して、約11億8千万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。
 今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

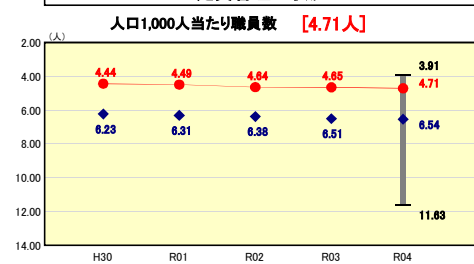
公債費負担の状況



類似団体内順位 23/108 全国平均 5.5 福岡県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄
 平成28年度以降、大型事業の償還が開始していることに加え、一部事務組合の施設整備に係る地方債償還金が増加していることなどにより、実質公債費比率は増傾向にあり、令和4年度は前年度から0.1ポイント上昇した。
 今後も公債費は増加が見込まれ、新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的な償還額が平準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。

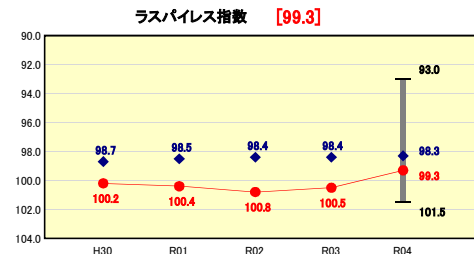
定員管理の状況



類似団体内順位 6/108 全国平均 8.25 福岡県平均 8.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充に等により職員数の削減を図ってきた結果、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後も、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 65/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うよう人事評価制度を運用していく。

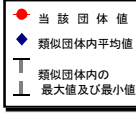
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

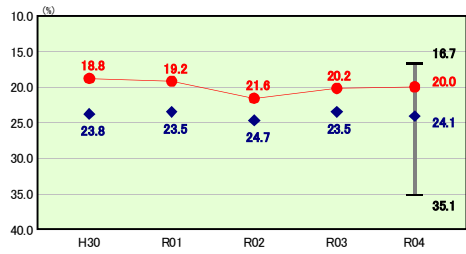
人口	71,542	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	71,057	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	29.60	km ²	-	%
歳入総額	31,757,792	千円	実質赤字比率	3.0
歳出総額	29,487,382	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,841,100	千円	実質公債費比率	-
標準財政規模	14,661,805	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	19,510,307	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
			(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

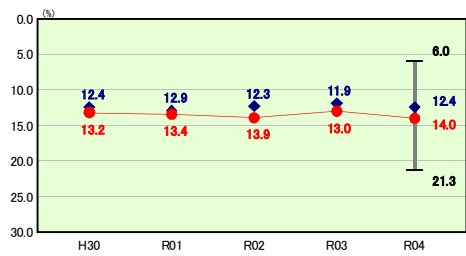
類似団体内順位 13/108 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0



人件費の分析欄
 早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により積極的な人件費削減に努めてきたことから、類似団体と比較して人件費は少ない状況である。
 一方で会計年度任用職員制度の運用に基づく人件費の増加が今後も見込まれるため、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制を図る。

扶助費

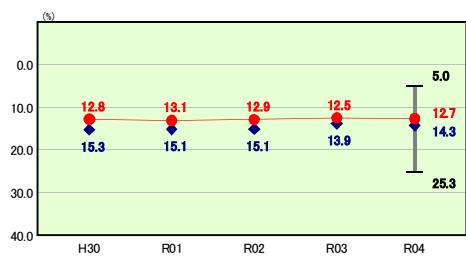
類似団体内順位 82/108 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5



扶助費の分析欄
 令和3年度と比べ、1.0ポイント増となった。介護・訓練等給付費や障がい児通所支援給付費などは増傾向にある。
 今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

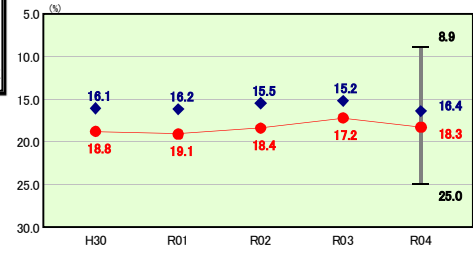
類似団体内順位 44/108 全国平均 18.0 福岡県平均 18.1



公債費の分析欄
 本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、平成28年度、平成29年度に子育て支援センター建設事業や総合体育館整備事業に係る本格的な償還が始まったことに加え、今後も施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

物件費

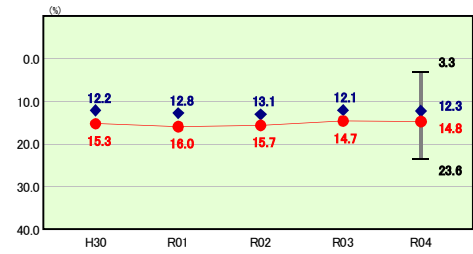
類似団体内順位 78/108 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.9ポイント高いが、これは行政改革により、業務の民間委託化が進んだ結果である。
 今後も効率的な行政運営により、物件費の上昇抑制に努める。

補助費等

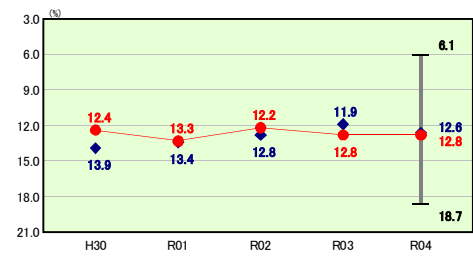
類似団体内順位 76/108 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5



補助費等の分析欄
 類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が高まる事業について、積極的に近隣自治体と一部事務組合を構成しているためである。
 今後も一部事務組合の予算や事業的適正化を促すなど、負担額の平準化に努める。

その他

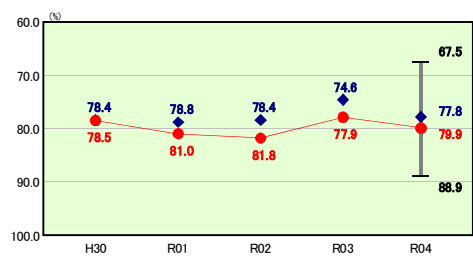
類似団体内順位 58/108 全国平均 12.4 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、福岡県の平均と同水準となっている。
 今後は、公共施設の維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 71/108 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5



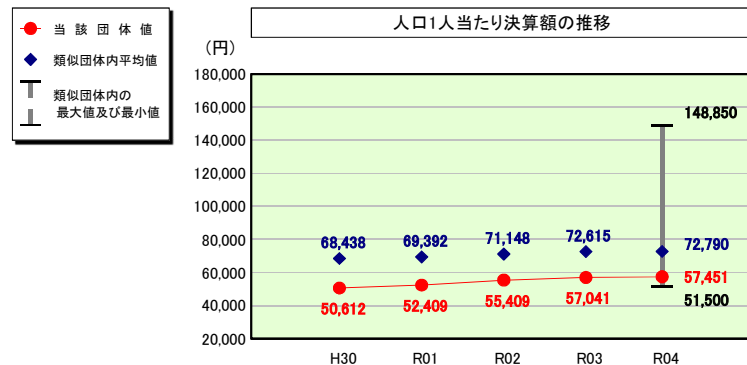
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、市税収入は増加しているものの、物価高騰による経常的経費の増加が影響し、令和3年度より2.0ポイント上昇した。
 人件費や扶助費、補助費等については今後も高い水準を維持することが見込まれ、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

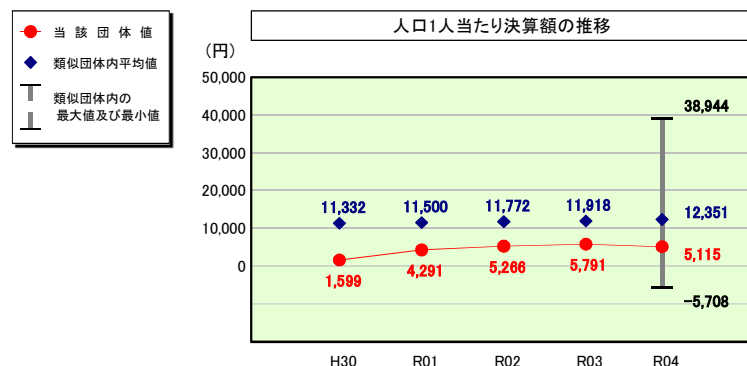
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,422,006	47,832	65,316	▲ 26.8
一部事務組合負担金(補助費等)	579,078	8,094	6,075	33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,008	112	1,232	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,555	3,307	2,791	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,276	829	1,364	▲ 39.2
▲退職金	▲ 194,761	▲ 2,722	▲ 4,006	▲ 32.1
合計	4,110,162	57,451	72,790	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.71	6.54	▲ 1.83
ラスパイレス指数	99.3	98.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

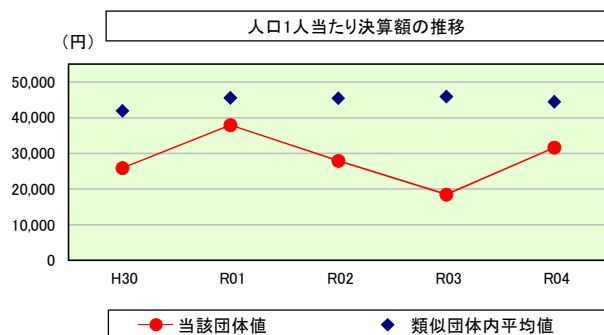


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,550,150	35,645	35,011	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	308,520	4,312	8,351	▲ 48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	396	6	1,645	▲ 99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	246,806	3,450	1,050	228.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,022,502	▲ 14,292	▲ 5,851	144.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,717,407	▲ 24,006	▲ 27,858	▲ 13.8
合計	365,963	5,115	12,351	▲ 58.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,862,649	25,946	▲ 30.5	41,934	▲ 12.3	▲ 18.2
うち単独分	1,178,396	16,414	▲ 39.4	23,352	▲ 9.7	▲ 29.7
R01	2,730,548	37,946	46.2	45,588	8.7	37.5
うち単独分	1,324,737	18,410	12.2	24,150	3.4	8.8
R02	2,011,013	27,961	▲ 26.3	45,483	▲ 0.2	▲ 26.1
うち単独分	1,040,191	14,463	▲ 21.4	24,241	0.4	▲ 21.8
R03	1,329,775	18,512	▲ 33.8	45,945	1.0	▲ 34.8
うち単独分	1,007,700	14,028	▲ 3.0	25,180	3.9	▲ 6.9
R04	2,267,158	31,690	71.2	44,475	▲ 3.2	74.4
うち単独分	1,441,645	20,151	43.6	24,780	▲ 1.6	45.2
過去5年間平均	2,040,229	28,411	5.4	44,685	▲ 1.2	6.6
うち単独分	1,198,534	16,693	▲ 1.6	24,341	▲ 0.7	▲ 0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

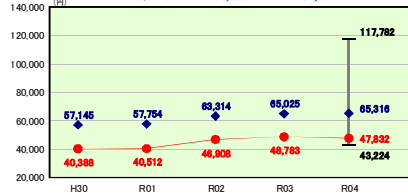
福岡県太宰府市

人口	71,542人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,057人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	31,757,792千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	29,487,382千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,841,100千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	14,661,805千円			
地方債現在高	19,510,307千円			

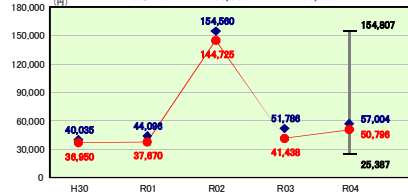


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

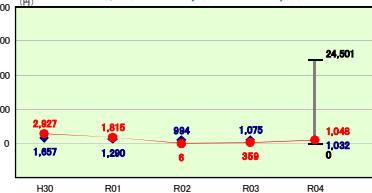
人件費
 類似団体内順位: 103/108 | 全国平均: 80,523 | 福岡県平均: 81,921



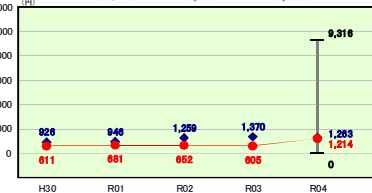
補助費等
 類似団体内順位: 65/108 | 全国平均: 58,593 | 福岡県平均: 50,285



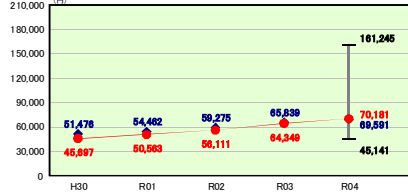
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 18/108 | 全国平均: 2,155 | 福岡県平均: 2,263



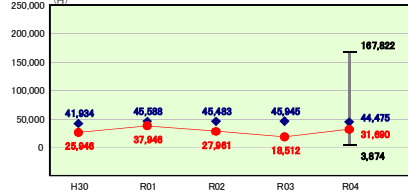
投資及び出資金
 類似団体内順位: 37/108 | 全国平均: 2,040 | 福岡県平均: 2,922



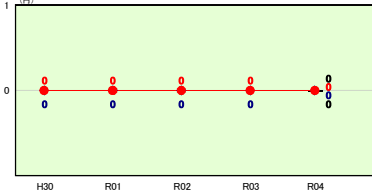
物件費
 類似団体内順位: 39/108 | 全国平均: 77,164 | 福岡県平均: 76,671



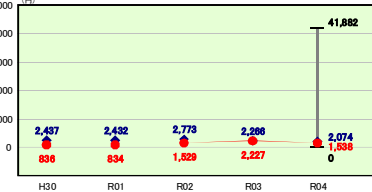
普通建設事業費
 類似団体内順位: 73/108 | 全国平均: 56,679 | 福岡県平均: 57,318



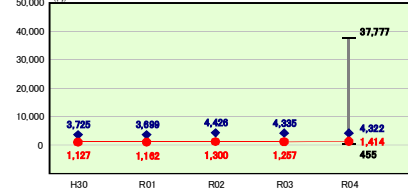
失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/108 | 全国平均: 0 | 福岡県平均: 0



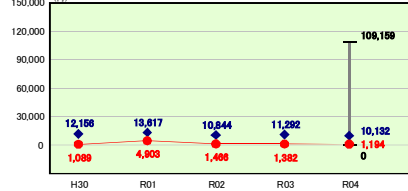
貸付金
 類似団体内順位: 34/108 | 全国平均: 10,980 | 福岡県平均: 50,818



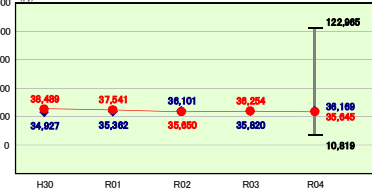
維持補修費
 類似団体内順位: 88/108 | 全国平均: 6,283 | 福岡県平均: 5,428



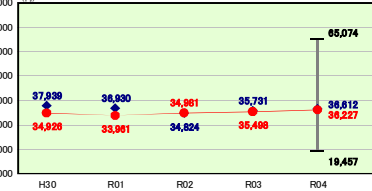
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 94/108 | 全国平均: 13,619 | 福岡県平均: 10,858



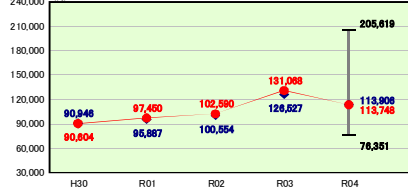
公債費
 類似団体内順位: 44/108 | 全国平均: 43,946 | 福岡県平均: 54,962



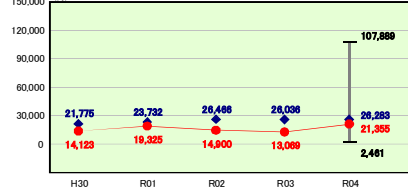
繰出金
 類似団体内順位: 55/108 | 全国平均: 36,719 | 福岡県平均: 42,861



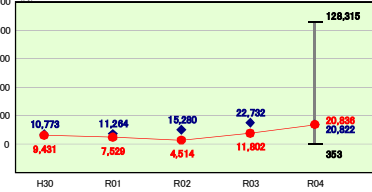
扶助費
 類似団体内順位: 47/108 | 全国平均: 127,834 | 福岡県平均: 153,074



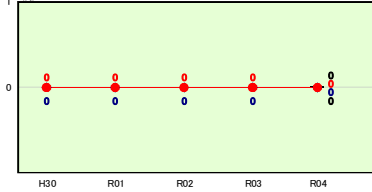
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 50/108 | 全国平均: 32,789 | 福岡県平均: 38,827



積立金
 類似団体内順位: 42/108 | 全国平均: 21,455 | 福岡県平均: 24,868



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/108 | 全国平均: 2 | 福岡県平均: 0



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり412,169円となっている。人件費や普通建設事業費などで、類似団体の平均を下回っている。
 このうち、普通建設事業費については、保育施設や学校施設の整備事業などの増により、令和3年度と比較して大きく増加した。今後も学校施設などの公共施設の改修や跡地の買い上げが計画されている。
 扶助費や公債費、繰出金などは類似団体の平均並みとなっている。
 新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等への支援事業が大規模であったことから、令和4年度の扶助費は減少しているものの、経常的な事業の増加傾向は続いており、今後もこの傾向が続くと見られる。
 扶助費の伸びと合わせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費により、財政の硬直化が予想されることから、公共施設の統廃合や事業の見直しなど、経常経費の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県太宰府市

人口	71,542 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,057 人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	29.60 千㎡	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	31,757,792 千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	29,487,382 千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,841,100 千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	14,661,805 千円			
地方債現在高	19,510,307 千円			

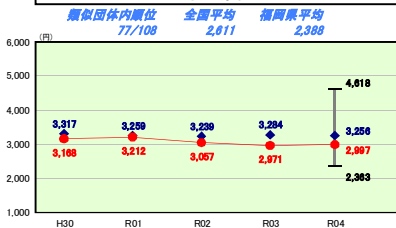


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

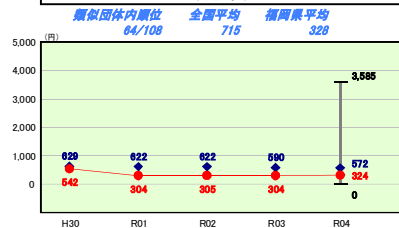
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

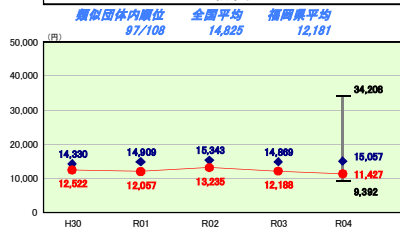
議会費



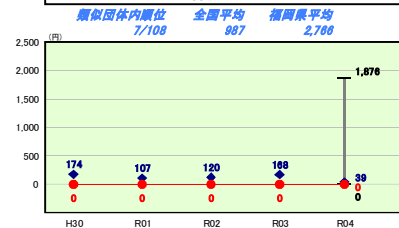
労働費



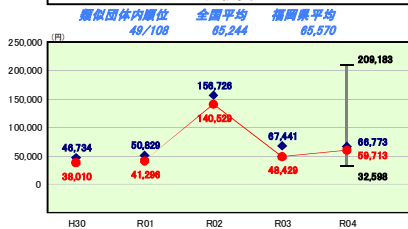
消防費



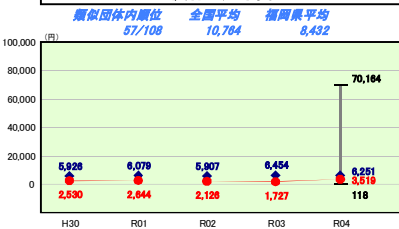
雑支出金



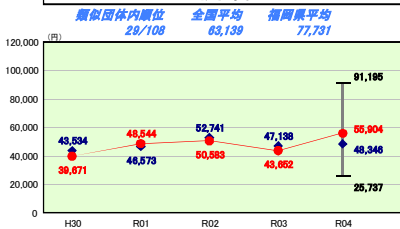
総務費



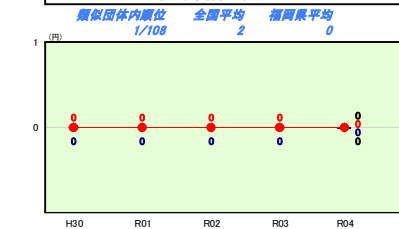
農林水産業費



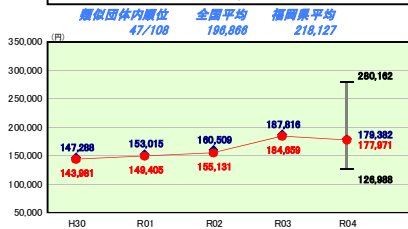
教育費



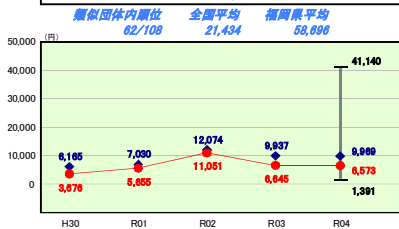
前年度繰上充用金



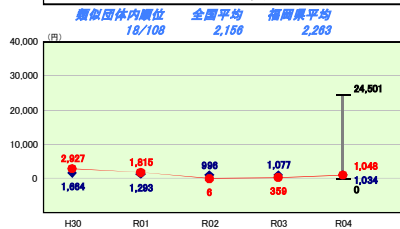
民生費



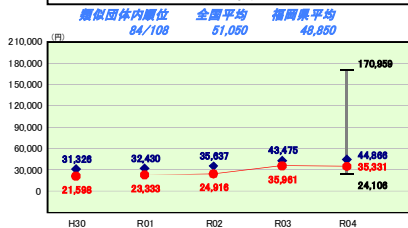
商工費



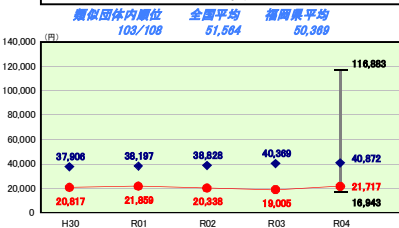
災害復旧費



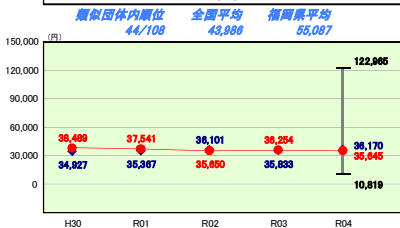
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

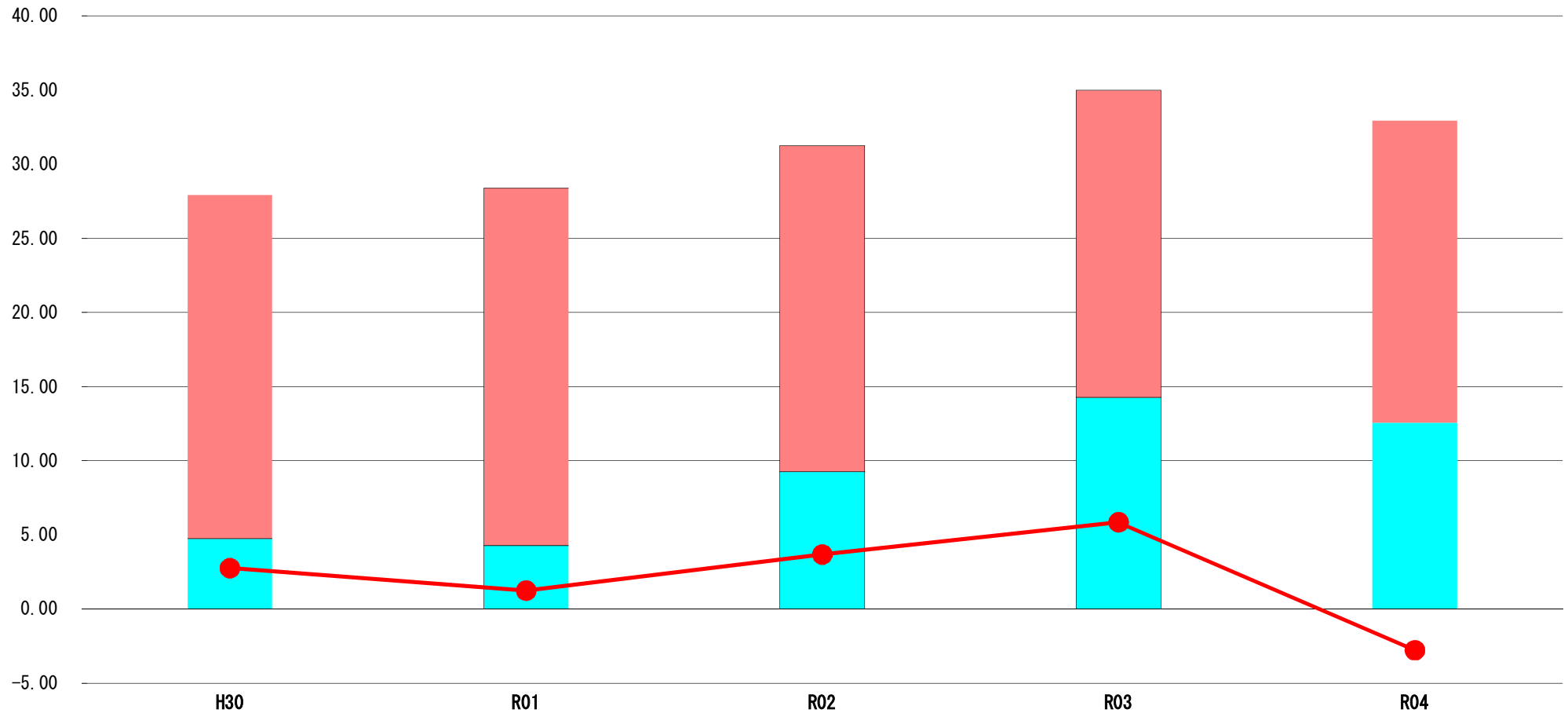
教育費以外の目的別決算額は、類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
教育費は、水城小学校などの校舎改修事業による工事費の増のため、R3年度より大幅増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		23.17	24.09	22.00	20.70	20.37
 実質収支額		4.74	4.29	9.26	14.28	12.56
 実質単年度収支		2.76	1.25	3.68	5.85	▲ 2.76

分析欄

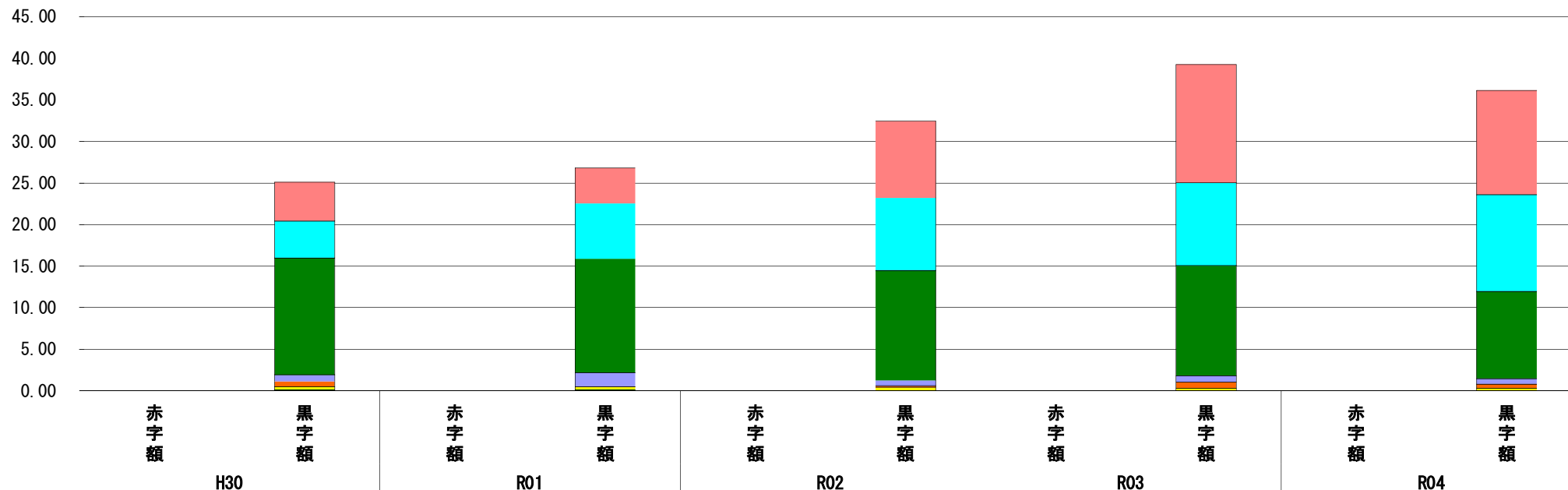
前年度の繰越金が大きかったことなどが影響し、実質収支額は前年度から約2億9千万円、標準財政規模に占める割合では1.72ポイント減となった。また、財政調整基金の取り崩しを行い、実質単年度収支も、標準財政規模に占める割合では8.61ポイントの減となっている。
 今後も事業の見直し等により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.72	4.28	9.24	14.26	12.54
下水道事業会計		4.40	6.66	8.74	9.96	11.66
水道事業会計		14.08	13.71	13.24	13.24	10.50
国民健康保険事業特別会計		0.80	1.69	0.62	0.80	0.68
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.61	0.01	0.20	0.72	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.39	0.35	0.38	0.29	0.31
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.11	0.11	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により一般会計からの赤字補てん的な繰り出しを行っていなかったが、平成30年度に国保制度改革が行われ、市町村と県が共同運営することとなったことにあわせ、平成27年度、平成28年度、平成30年度に繰り出しを行うことで赤字を解消し、すべての会計においておおむね安定した黒字額で推移している。

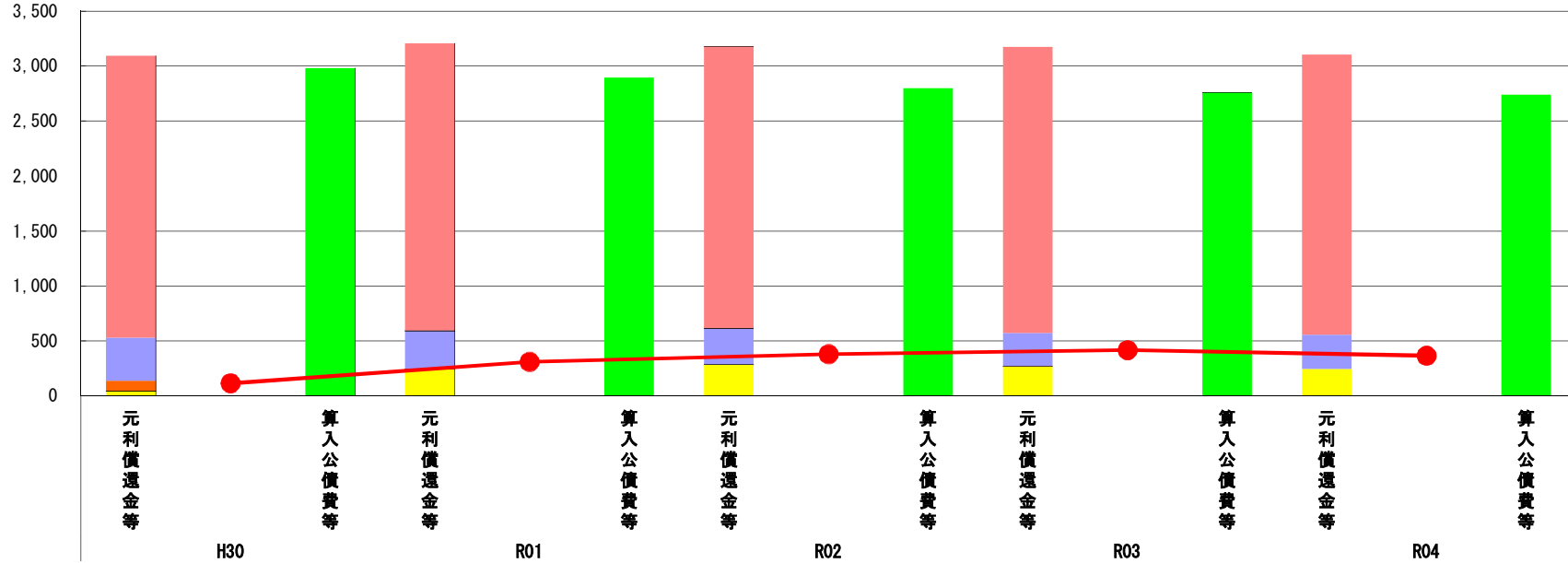
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,565	2,615	2,564	2,604	2,550
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		393	346	328	303	309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	1	1	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		46	244	285	269	247
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,982	2,897	2,798	2,761	2,740
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		114	309	380	416	366

分析欄

計画的な償還により前年度から5千4百万円の減となった。

今後は、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の抑制を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金残額のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

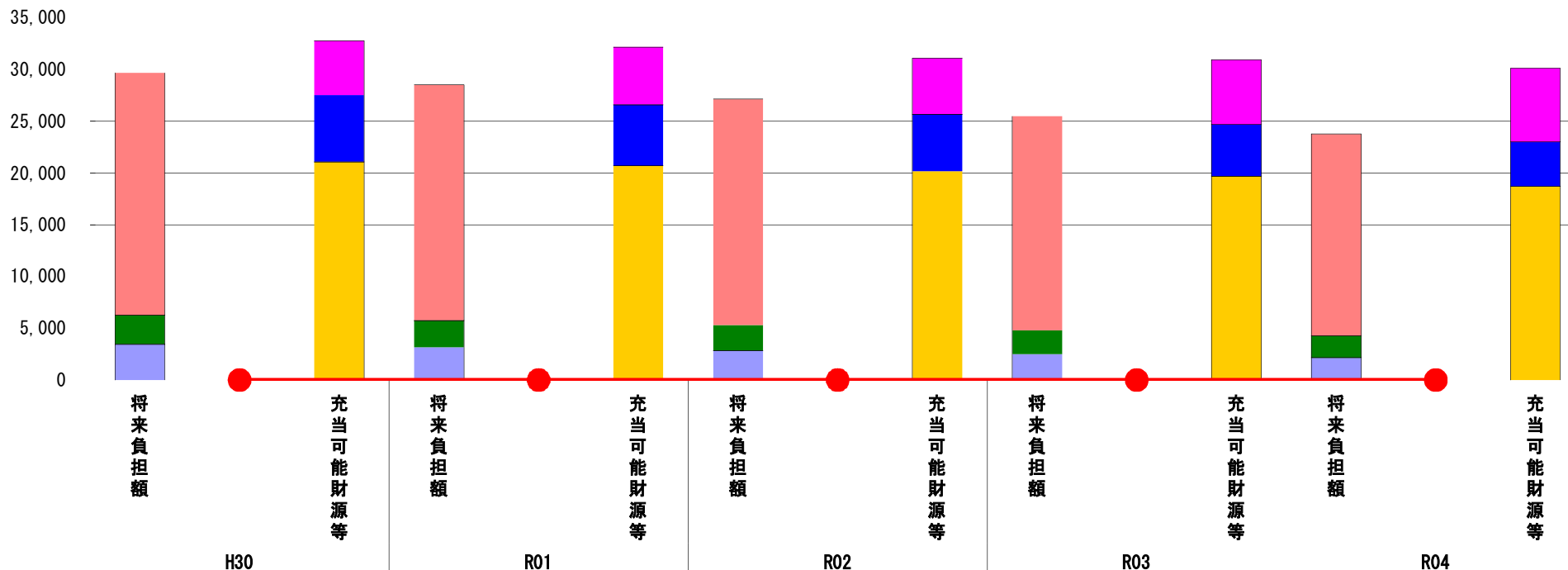
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

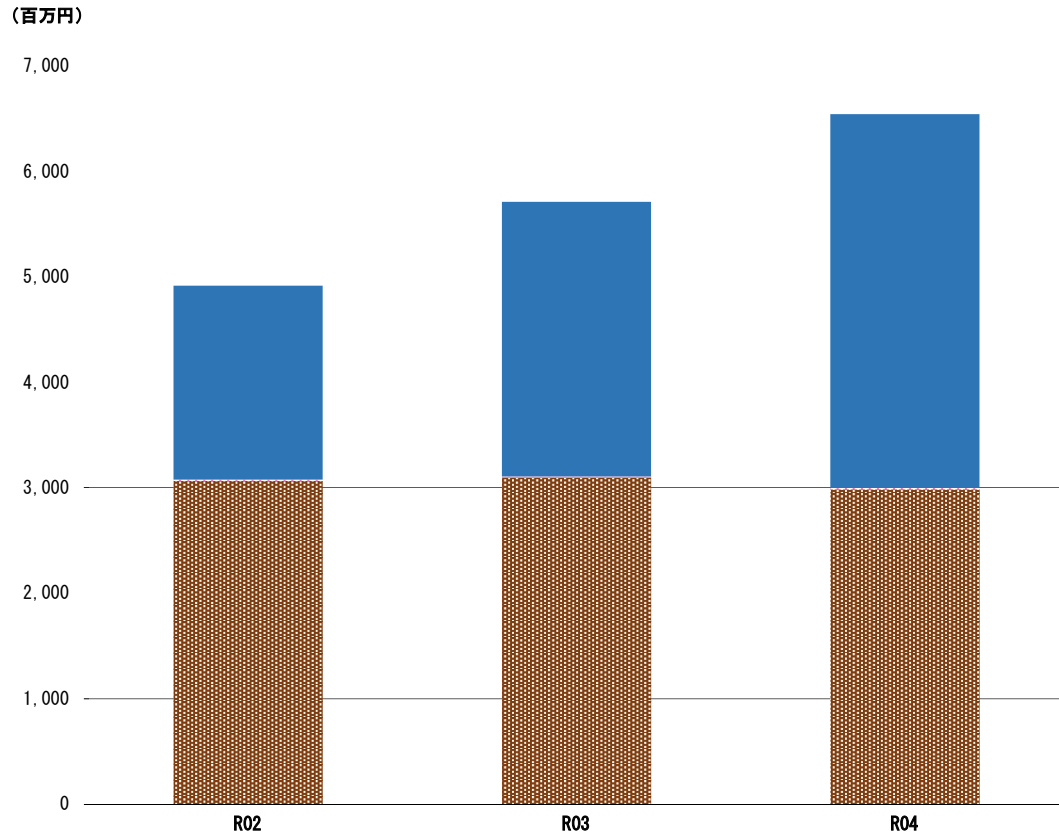
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,434	22,766	21,854	20,694	19,510
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,809	2,592	2,479	2,290	2,103
	組合等負担等見込額		3,456	3,167	2,832	2,501	2,175
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,252	5,565	5,416	6,244	7,137
	充当可能特定歳入		6,450	5,890	5,484	5,016	4,294
	基準財政需要額算入見込額		21,096	20,727	20,197	19,691	18,711
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,100	▲ 3,657	▲ 3,931	▲ 5,465	▲ 6,353

分析欄

地方債の現在高については、令和4年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体も減となった。
 充当可能財源等については、充当可能特定歳入が史跡地公債償還元金補給金の減などにより約7億2千2百万円減少したことから、全体として減となっている。
 結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,066	3,096	2,987
減債基金		13	13	13
其他特定目的基金		1,834	2,598	3,541
公共施設整備基金		1,045	1,552	2,434
地域福祉基金		313	563	502
国際交流振興基金		194	191	190
歴史と文化の環境整備基金		101	104	115
令和の都太宰府ふるさと納税基金		-	-	100
基金残高合計		4,914	5,707	6,541

令和4年度 福岡県太宰府市

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、中学校完全給食に向けた整備費や公共施設の改修事業の財源として公共施設整備基金を、増加する社会保障費の財源として地域福祉基金を活用したことなどから一定程度基金の取り崩しを行った一方で、将来や災害等への備えとして積極的に積み立てを行い、基金残高の増加に努めた。前年度決算剰余金等をもとに公共施設整備基金へ約10億2千万円、地域福祉基金へ約2億3千万円の積み立てを行うなどし、全体としては前年度から約8億3千4百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整基金や公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症への対応や増加する社会保障費の財源として約1億6千8百万円の取り崩しを行ったが、ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことなどにより黒字決算となったことから、約5千9百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)

災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら、可能な限り積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

繰上償還を行わなかったため取り崩しは行わなかった。

(今後の方針)

大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積み立てを行う。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の推進
- ・歴史と文化の環境整備基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備
- ・ふるさと納税基金：ふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金等を活用した令和の都太宰府のまちづくり

(増減理由)

・公共施設整備基金：公共施設改修事業の財源として約1億3千8百万円の取り崩しを行ったが、前年度決算剰余金等をもとに約10億2千万円の積み立てを行ったため、残高は前年度から約8億8千2百万円の増となった。
 ・地域福祉基金：前年度決算剰余金等をもとに約2億3千万円の積み立てを行ったが、増加する社会保障費の財源として約2億9千2百万円の取り崩しを行ったため、残高は約6千万円の減となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化に伴い多くの施設で更新時期を迎え、事業費の増大が見込まれることから今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積み立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。